

【別紙様式】

鹿児島県は、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者の支援として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、以下の事業を実施します。

事業名	エネルギーをシェアするまちづくり事業		
総事業費 (千円)	78,009千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	78,009千円
事業概要	<p>①目的 エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者に対し、再生可能エネルギー発電設備等の導入により、電気料金に係る事業者の負担軽減を図る。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 旅費443千円、需用費27千円、委託料77,539千円 (委託料：77,539千円の主な内容) ・沖永良部空港ターミナルビル（以下「空港ビル」）における再生可能エネルギー発電設備や蓄電池、自家消費率の向上に資するエネマネシステムの導入及び導入に係る関係者との調整や技術支援などを通して、電気料金に係る事業者の負担軽減を図る。 ・事業者に対してより効果の高い支援とするため、有識者会議を開催し、意見交換を行う。 ※ 委託で実施する理由 沖永良部空港内には、空港ビルの他にも複数の電力需要家や関係団体がおり、設備等導入に当たっては、これら関係団体等との各種調整を行う必要がある。 また、空港内の電力利用については、需要家施設に加え、空港車両や通勤車両、バス等のEV化など多様な需要が想定されることから、これら需要に対応できる自家消費率の向上について、技術支援等が必要になると想定される。 これら全ての業務を県が直接行うことは、技術的・時間的に困難であることから、設備導入や各種調整等をパッケージ化して、一本の委託業務で実施する。</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者（委託事業による支援の効果が直接的に及ぶ者） 沖永良部空港ビル株式会社（空港ビルの運営事業者） 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 鹿児島ー沖永良部の航空路線は、鹿児島本土と沖永良部島間の人・物資を運搬する生活路線として、また、観光客の利用する交通手段として、重要な役割を果たしている。その玄関口にあたる空港ビルには、ロビーや保安検査場など空港機能に不可欠な施設が入っているが、電気料金の高騰等の影響により、空港ビルの運営は採算が悪化している状況である。 空港ビル運営の採算の悪化による空港機能の停止は、沖永良部島民の生活に空の交通手段が断たれるという形で悪影響を及ぼすため、空港ビルの唯一の運営事業者である沖永良部空港ビル株式会社を支援対象者として、再生可能エネルギー設備等を導入する。</p> <p>④期待される効果 再生可能エネルギー発電設備や蓄電池、自家消費率の向上に資するエネマネシステムの導入により、電気料金にかかる事業者の負担が40%相当軽減される見込み。 また、将来的に、この取組を離島に横展開することにより、他離島の空港ビル運営事業者のエネルギー価格高騰対策に繋がる点で、波及効果も期待できる。</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係	<p>沖永良部ー鹿児島島の航空路線は、鹿児島本土と沖永良部島間の人・物資を運搬する生活路線として、また、観光客の利用する交通手段として、重要な役割を果たしており、その玄関口にあたる空港ビルにおいては、安定的な事業運営が求められる。</p> <p>空港ビルに再生可能エネルギー設備等を導入し、電力の自家消費を向上させる本事業は、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		